



円、3週間ぶりに1ドル157円台 介入観測後の最安値

23日の外国為替市場で円が対ドルで下落し、一時1ドル=157円台をつけた。1日以来およそ3週間ぶりの円安・ドル高水準。1日のニューヨーク市場では政府・日銀による為替介入とみられる大規模な円買いが円相場を押し上げた経緯がある。円相場は介入とみられる動きの直前に付けていた円安・ドル高水準に迫った。

23日にS&Pグローバルが発表した5月の米国の購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回り、米経済の底堅さを好感したドル買いが幅広い通貨に対して膨らんだ。

22日には、米連邦準備理事会（FRB）が公表した前回の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨をうけて、米金利が高止まりするとの観測が強まっていた。日米金利差が開いた状態が続くとの見方から、円売り・ドル買いの動きが広がった。

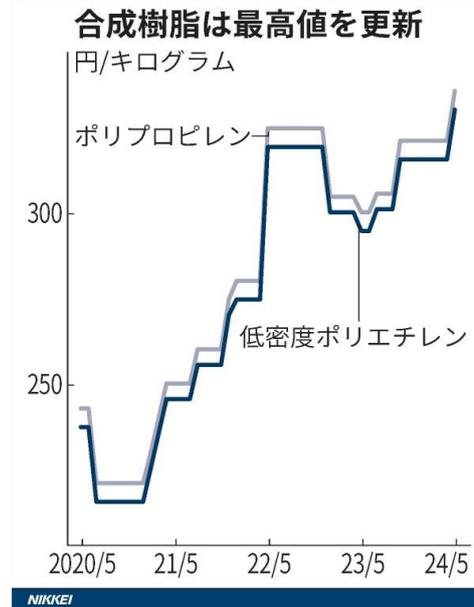
円は4月29日に一時1ドル=160円台と34年ぶりの円安水準を付けた後、為替介入とみられる大規模な円買いで押し上げられた。5月3日には一時151円80銭台を付ける場面もあった。もっともその後は国内の輸入企業による円売り・ドル買いや、金利差から収益を得る目的の「キャリー取引」とみられる円売りが優勢となり、下落基調となっている。

円は対ユーロでも下落し、23日には一時1ユーロ=170円台と4月29日以来の円安・ユーロ高水準を付けた。



合成樹脂5%上昇、最高値更新 原料高の転嫁広がる

ポリエチレンやポリプロピレンなどの合成樹脂の価格が5%ほど上昇し、2022年12月につけた最高値を上回った。原料となるナフサ（粗製ガソリン）のアジア相場での上昇や円安の進行で、国産ナフサ価格の上昇を見込んだメーカーが値上げを打ち出し、需要家が受け入れた。食品包装など川下製品まで値上げの動きが広がりつつある。



包装フィルムやポリ袋に使う低密度ポリエチレン（一般フィルム用）は5月半ば時点で1キログラムあたり316～346円、ポリプロピレン（雑貨向け）が同316～356円と、中心値は4月から15円（5%）ほど上昇した。23年11月以来、半年ぶりの値上がりで、22年12月の最高値をおよそ1年半ぶりに更新した。

合成樹脂メーカー各社は、値決めの参考となる国産ナフサ価格が4～6月期に1キロリットル8万円を超える水準まで上昇すると見込み、4月に入り値上げを打ち出した。需要家側もナフサ価格の見通しに大きな違いはなく、おおむね受け入れたという。

ナフサ価格の高騰は深刻だ。樹脂メーカーからは「8万円前後までのナフサ価格高騰は、製造におけるコスト負担が大きい」との声が上がり、転嫁を急いだもようだ。買い手となるフィルムメーカーの担当者は「一部では受け入れられなければ出荷できない場合もあるとも言われた。安定供給のためには受け入れざるを得ない」と話した。

樹脂から包装用フィルムをつくる東洋紡は1月、二軸延伸ポリプロピレンフィルム（OPP）などの製品価格の値上げを打ち出したが、想定以上のナフサ価格上昇を受け、追加での値上げを需要家と交渉しているという。



合成樹脂の値上げ打ち出しが相次ぐ			
樹脂	メーカー名	原料費	事業維持費
ポリエチレン	東ソー	15円	10円
	旭化成		8円
	プライムポリマー		8円
	宇部丸善ポリエチレン		8円
	日本ポリエチレン		6円
	住友化学	—	9円
ポリプロピレン	日本ポリプロ	15円	10円
	サンアロマー		10円
	プライムポリマー		8円
	住友化学	—	9円

(注) 価格は1kgあたり。住友化学は原料費分の値上げはリリースせず

Nikkei

樹脂メーカー各社は原料高以外にも、物流費やプラント修繕費などの事業維持のためのコスト転嫁も打ち出している。ポリエチレンでは6～10円以上、ポリプロピレンでは8～10円以上だ。国産ナフサ価格上昇による値上げ前の1～3月にかけて発表が相次いだ。

一部需要家はすでに4～5月出荷分から受け入れているというが、浸透には時間がかかっている。ある樹脂メーカーは「事業維持費の交渉を終えてから原料高の交渉に進むつもりだったが、前者が想像以上に時間がかかった。まずは原料高の転嫁を進めた」と明かす。

大口需要家を中心に「内訳が不透明で、そのままは受け入れられない」と抵抗しているものの、コスト上昇は業界全体で同様のため、理解は示している。幅や時期を交渉しつつ6月以降、妥結に向かうとみられる。

樹脂、フィルムメーカーともに「最終製品へと転嫁する必要がある」という共通認識もある。需要家であるフィルムメーカーも24年に入り、物流費や修繕費などを転嫁する値上げ交渉をコンバーター（印刷会社）と始め、「おおむね受け入れられそう」だという。

同じく汎用合成樹脂のポリスチレンも原料高を反映し4月に価格が上昇した。物流費などの転嫁も需要家と交渉中で、一段と上昇する可能性が高い。食品包装や雑貨などの値上がりにつながりそうだ。

一方、需要は落ち込みが続いている。石油化学工業協会によると、24年1～3月に低密度ポリエチレンの国内向けと輸出を合わせた出荷量は前年同期比5%減、高密度ポリエチレンは同7%減、ポリプロピレンは9%減だった。長引く物価上昇で消費者の購買意欲が低下し、食品や雑貨などの購入が減っている。

ただ、インバウンド（訪日外国人）客の増加による衛生用品向けの包装材など、需要が堅調な分野もあるという。「ゴールデンウィーク前後から食品向けなども荷動きは回復してきた」（あるフィルムメーカーの担当者）という声もあり、本格回復につながるかがカギとなる。



エチレン稼働率、4月82.4% 耐久消費財振るわず



石油化学工業協会（東京・中央）は23日、化学製品の基礎原料であるエチレンの生産設備の4月の稼働率が82.4%（速報ベース）だったと発表した。好不況の目安とされる稼働率90%を2022年8月以降、21カ月連続で下回った。耐久消費財が振るわないほか、中国の過剰生産が背景だ。

エチレンは自動車や家電など耐久消費財や日用品などに使う合成樹脂の原料となる。生産量は前年同月比12.3%減の39万3900トンだった。定期修繕中のプラントが増えたことも響いた。

エチレン設備の増設が相次ぐ中国での需要回復が遅れている。余剰生産分がアジア圏に流れエチレン市況が悪化している。石油化学工業協会の岩田圭一会長（住友化学社長）は「中国の（エチレン設備の）増設の圧力はまだ続く」と話した。

石化協は同日、岩田会長の後任に旭化成の工藤幸四郎社長を推薦すると発表した。7月に開く定時総会で正式に決める。任期は2年間になる予定だ。



価格据え置き、下請けいじめに認定 公取委が法改正検討



公正取引委員会は大企業による下請けいじめの規制を強化する。円安や原材料の高騰などで物価上昇が続くのを踏まえ、価格の据え置きを強いる行為が下請法上の実質的な「買ったたき」にあたると明記する方向で法改正を検討する。

現在の下請法では一方的な値下げを取り締まると規定している。公取委は2022年の運用基準で、価格交渉をせず取引価格を据え置く場合の買ったたきの定義を示した。さらに規制を明確化するため、25年にも下請法を改正して条文への明記を検討する。

近く自民党の中小企業・小規模事業者政策調査会などが提言をまとめる。公取委は提言を踏まえて中小企業の関係者らと話し合う会合を設ける。

円安や原油高で物価が上昇する経営環境では、価格の据え置きは下請け企業にとって事実上の値下げとなる。政府は物価高を上回る賃金上昇が中小にも波及するよう力を入れる。大手が価格を据え置いたり、価格交渉を避けて一方的に価格を設定したりすれば賃上げの原資は確保できない。

過度な減額など買ったたきを認定する要件の明確化も検討する。現行の下請法では「通常支払われる対価に比べて著しく低い額を不当に定める」場合だと規定する。「通常支払われる対価の定義が曖昧だ」といった指摘に対応する。

新たなルールによる企業への処分や指導の内容は今後検討する。現状では下請法の違反にあたる買ったたき行為が認定された企業には社名の公表や改善の勧告をしている。

運転手の残業規制が強化された物流業界における荷主と運送業者との取引への対応も焦点となる。現行法では荷主は消費者と運送事業者の取引を仲介する役割とされ、下請けの関係が認められていない。下請法の対象への追加を視野に入れる。政府が2026年に廃止を目指す約束手形による支払いへの使用制限も検討する。